

## 序

『陸域環境研究センター報告 第11号』をお届けします。本11号でとりまとめを行った平成21年度は、旧水理実験センターが改組され、陸域環境研究センターが発足してから10年が経過した節目の年度に当たりました。また、平成16年度からスタートした法人化施行から6年が経過し、法人化第1期中期計画の最終年度を迎えた年でもありました。

この間、本センターでは、「陸域環境研究センター中期計画」(平成13年9月制定)ならびに「同第2期中期計画」(平成16年5月制定)を定め、これら中期計画に沿ってセンターの特色を生かした基礎教育・研究を推進するとともに、外部資金等による国内外共同研究・国際連携事業を継続的に推進してきました。

これらの教育・研究業績の内容は、平成16年度にとりまとめた『筑波大学陸域環境研究センター中期計画中間報告書』(平成12年度～15年度, 47p.)ならびに本年度3月にとりまとめた『筑波大学陸域環境研究センター第2期中期計画報告書』(平成16年度～21年度, 54p.)に記載されています。それによると、センター改組からの10年間において、本センター事業に関連して発表された研究論文数は、国際誌(査読つき)156編、国内誌(査読つき)55編、紀要等その他の論文(査読なし)264編、著書(分担執筆を含む)20件となっています。また、この10年間において、博士論文20件、修士論文88件、卒業論文83件が本センター事業に関連して作成されました。この間における科学研究費等の競争的外部資金の獲得は、代表・分担を含め約1,841,000千円となっています。この10年間において、本センターの教育研究活動にご理解をいただき、ご指導とご支援を賜った関係機関・皆様にご場をお借りして感謝の意を表します。

また、本年度は、法人化第2期中期計画に向けて、平成22年度の概算要求事項「特別経費」として「地球環境再生プログラム:中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生をめざす大学間連携事業」の申請を行い、その内示を受けることができました。本事業は、菅平高原実験センターおよび農林技術センターと学内連携を行い、かつ筑波大学と信州大学および岐阜大学の3大学が大学間連携を行って平成22年度～26年度の5年継続事業として実施するものであり、陸域環境研究に係わる大型プロジェクトとして、その成果が期待されるものであります。本事業を円滑に推進するため、平成19年度より実施している3大学合同ワークショップを本年度は岐阜大学において開催しました。

センター第2期中期計画の終了を踏まえ、「陸域環境研究センター第3期中期計画」を本年度末に制定しました。本中期計画は、法人化第2期中期目標・中期計画期間内に、本センターの設立趣旨に沿った成果を確実に挙げるとともに、陸域環境に関する教育研究のさらなる発展へ向けた展望を切り開くための礎になるものであります。平成26年度に本センター中期計画の進捗状況を報告するとともに、同27年度にはこの中期計画に沿った教育研究成果のとりまとめを行うことになっております。

この他、昨年度に引き続き概算要求事項特別教育研究経費(研究推進)に係わる戦略的研究プロジェクト「地球温暖化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に与える影響に関する研究」、地球環境研究総合推進費「地域気候変動シナリオ作成のための都市効果の評価」、総合地球環境学研究所研究プロジェクト2-4、モンスーンアジア水文気候研究計画(MAHASRI)、Coordinated Energy and Water Cycle Observations Project (CEOP)

等を、関係機関と密接に連携して推進しました。また、国際協力・国際連携プロジェクトとして、日本学術振興会二国間共同研究経費（インドネシアとの共同研究）「湿潤熱帯地域における持続可能な水資源開発のための流域管理」を推進するとともに、国際ワークショップ“Capacity Building for Watershed Management”をインドネシア・ボゴールにおいて開催しました。モンゴル国における「持続可能な地下水管理」に係わるUNESCO Chairを昨年度に引き続き推進するとともに、本学国際連携プロジェクト支援経費の補助を受け、国際ワークショップ「持続可能な地下水資源管理に関する国際戦略：越境帯水層と統合的流域管理」を開催しました。本国際ワークショップは、2008年12月に開催された第63回国連総会において、世界初となる地下水に関する国際法典“Law of Transboundary Aquifers”が採択されたことを踏まえ、また、法典草案の責任者を務められた外務省参与・元国連国際法委員会委員で

ある山田中正大使をお招きして開催したものです。

人事面では、岩上 翔準研究員が6月1日付けで、鈴木智恵子研究員が7月1日付けでそれぞれ着任しました。また、小暮哲也準研究員が他機関への就職のため10月31日付けで退職され、若狭幸準研究員が平成22年2月16日付けで着任しました。木村富士男教授が他機関へ異動のため、また田中 正センター長が定年退職のため共に本年度3月末で退職することになります。

はじめに述べましたように、旧水理実験センターが改組され、陸域環境研究センターが発足してから10年が過ぎました。また、法人化第1期中期計画の6年間が終了しました。関係各位には、これまでにいただきましたご支援・ご厚情に対し心から感謝申し上げますとともに、新たなる時代を迎えるに当たり、本センターの教育研究活動により一層のご理解をいただき、さらなるご指導ご助言を賜れば幸いです。

平成22年3月

陸域環境研究センター長

田 中 正